

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第51期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 株式会社エコノス

【英訳名】 ECONOS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 勝也

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 副島 譲二

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号

【電話番号】 011-875-1996 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 副島 譲二

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 中間会計期間	第51期 中間会計期間	第50期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	2,357,967	2,476,360	4,765,462
経常利益 (千円)	114,099	54,967	203,041
中間(当期)純利益 (千円)	78,318	20,379	144,148
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	335,903	335,903	335,903
発行済株式総数 (株)	1,318,748	1,318,748	1,318,748
純資産額 (千円)	858,156	887,706	895,960
総資産額 (千円)	2,792,680	2,894,208	2,883,182
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.40	15.46	109.33
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	25.00	-	50.00
自己資本比率 (%)	30.7	30.7	31.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	53,617	76,830	98,034
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,870	6,550	124,080
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	32,545	64,324	580
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	574,187	450,211	469,267

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第50期中間会計期間の1株当たり配当額25円は、特別配当であります。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が提出会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や海外からの渡航者の増加により、個人消費については若干の持ち直しの動きがみられたものの、物価の上昇による国内景気低迷や米国の通商政策等による国際情勢への懸念から先行きに対する不透明感は継続しております。

当社が主たる事業としているリユース業界においては持続可能な社会に対する意識の向上や物価上昇の影響を受けた節約志向からリユース品の需要は増加傾向が続いており、市場は堅調に成長しております。

当社においては、既存店の売上高が堅調に推移したことに加え、昨年度に新規出店した3店舗が売上高増加に寄与しました。

また、リユース品の買取強化、人材不足解消に向けた採用活動、給与水準の引き上げ、社内研修整備を中心とした人材育成等にも引き続き取り組んでまいりました。

なお、株式会社ハードオフコーポレーションによる当社の普通株式に対する公開買付けに伴い、当中間会計期間に発生したコンサルティング会社や弁護士に対するアドバイザー費用等61,320千円を営業外費用として計上しております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高2,476,360千円（前年同期比5.0%増）、営業利益134,756千円（前年同期比0.9%減）、経常利益54,967千円（前年同期比51.8%減）、中間純利益20,379千円（前年同期比74.0%減）となり増収減益となったものの、営業利益が15.5%減だった第1四半期より大きく改善いたしました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

（リユース事業）

リユース事業におきましては、宝飾品、トレーディングカードなどのジャンルで需要が伸び前年度を上回る売上高となったことで、既存店の売上高が前年同期比2.3%増となったことに加え、昨年度に新規出店しました3店舗が売上高増加に寄与しました。また、リユース品の買取は好調に推移し、前年同期比14.1%増となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高2,474,582千円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は278,171千円（前年同期比1.3%増）となりました。

当中間会計期間末現在におけるリユース事業の各業態別の店舗数は以下のとおりであります。

（単位：店）

	ブックオフ	ハードオフ	オフハウス	ホビーオフ	ガレージオフ	合計
店舗数	17	17	17	18	1	70

（注）ブックオフ事業部の店舗数にはインターネット販売の1店舗を含みます。

（その他）

本セグメントは報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。

本セグメントの当中間会計期間の業績は前年同期並みの売上高1,778千円、セグメント利益は1,502千円となりました。

財政状態の状況

（資産）

当中間会計期間末における流動資産は、1,871,134千円となり、前事業年度末と比べて74,888千円の増加となりました。これは、主に商品の増加74,180千円によるものです。

また、当中間会計期間末における固定資産は、1,023,073千円となり、前事業年度末と比べて63,862千円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の減少49,703千円および繰延税金資産の減少15,873千円によるものです。

この結果、総資産は2,894,208千円となり、前事業年度末と比べて11,026千円増加となりました。

（負債）

当中間会計期間末における流動負債は、848,501千円となり、前事業年度末と比べて24,185千円の減少となりました。これは、主に賞与引当金の減少40,369千円、未払法人税等の減少35,606千円、1年以内返済予定の長期借入金の増加36,517千円および短期借入金の増加20,000千円によるものです。

また、当中間会計期間末における固定負債は、1,158,000千円となり、前事業年度末と比べて43,466千円の増加となりました。これは、主に長期借入金の増加68,761千円およびリース債務の減少27,926千円によるものです。

この結果、負債合計は2,006,501千円となり、前事業年度末に比べて19,280千円増加となりました。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産は、887,706千円となり、前事業年度末と比べて8,254千円の増加となりました。これは、主に剰余金の配当32,961千円および中間純利益20,379千円の計上によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前事業年度末に比べ19,056千円減少し、450,211千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により減少した資金は76,830千円となりました。これは、主に棚卸資産の増加による支出74,180千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は6,550千円となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出8,195千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は64,324千円となりました。これは、主に長期借入れによる収入250,000千円、長期借入金の返済144,722千円および配当金の支払32,947千円によるものです。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当社は、2025年8月12日開催の取締役会において、株式会社ハードオフコーポレーション（以下「公開買付者」といいます。）による当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けに応募することを推奨する旨を決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続きを経て当社を非公開化することを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

本件に関する詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,600,000
計	2,600,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,318,748	1,318,748	札幌証券取引所 アンビシャス	単元株式数は100株で あります。
計	1,318,748	1,318,748		

(注) 札幌証券取引所アンビシャス市場に上場しておりましたが、2025年11月4日をもって上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		1,318,748		335,903		284,230

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
木下勝寿	札幌市中央区	371,000	28.14
長谷川勝也	札幌市中央区	232,085	17.60
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号	210,400	15.95
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	90,600	6.87
ブックオフグループホールディングス株式会社	神奈川県相模原市南区古淵2丁目14番20号	81,000	6.14
石澤淳一	札幌市白石区	55,797	4.23
NOMURA INTERNATIONAL PLC 910384 (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB UNITED KINGDOM	42,700	3.23
水谷清文	三重県三重郡菰野町	39,000	2.95
猪又將哲	札幌市中央区	33,100	2.51
エコノス従業員持株会	札幌市白石区北郷四条13丁目3番25号	30,981	2.34
計		1,186,663	90.00

(注) 1. 株式会社ハードオフコーポレーションが2025年8月13日から2025年9月25日までを買付期間として行った当社の普通株式に対する公開買付けの結果、2025年10月2日(本公開買付けの決済の開始日)付で当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することになりました。

なお、株式会社ハードオフコーポレーションにより提出され、公衆の縦覧に供されている2025年9月29日付大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号	1,289,309	97.77

2. 石澤淳一氏から2025年9月26日付で北海道財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書、長谷川勝也氏から2025年9月26日付で北海道財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書、株式会社ハードオフコーポレーションから2025年9月29日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書、木下勝寿氏から2025年9月29日付で北海道財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書、ブックオフグループホールディングス株式会社から2025年10月2日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書、みずほ証券株式会社から2025年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書において、それぞれ報告義務発生日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
石澤 淳一	札幌市白石区	0	0.00
長谷川 勝也	札幌市中央区	0	0.00
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号	1,289,309	97.77
木下勝寿	札幌市中央区	0	0.00
ブックオフグループホールディングス株式会社	神奈川県相模原市南区古淵2丁目14番20号	0	0.00
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	0	0.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,317,700	13,177	
単元未満株式	普通株式 748		
発行済株式総数	1,318,748		
総株主の議決権		13,177	

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エコノス	札幌市白石区北郷四 条13丁目3番25号	300		300	0.02
計		300		300	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,267	450,211
売掛金	177,606	197,130
商品	1,093,570	1,167,750
前払費用	53,478	52,781
その他	2,323	3,260
流動資産合計	1,796,246	1,871,134
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	240,626	221,113
その他（純額）	372,424	342,233
有形固定資産合計	613,050	563,347
無形固定資産	1,380	1,380
投資その他の資産		
敷金	288,306	288,366
その他	184,197	169,978
投資その他の資産合計	472,504	458,344
固定資産合計	1,086,936	1,023,073
資産合計	2,883,182	2,894,208
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,003	9,684
短期借入金	230,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	272,635	309,152
リース債務	52,993	54,829
未払金	72,435	58,422
未払費用	87,832	86,985
未払法人税等	50,202	14,596
未払消費税等	28,126	33,167
契約負債	6,387	6,274
ポイント引当金	584	541
賞与引当金	55,369	15,000
その他	6,117	9,848
流動負債合計	872,686	848,501
固定負債		
長期借入金	551,961	620,722
リース債務	349,228	321,302
長期未払金	24,577	22,450
退職給付引当金	78,940	83,309
資産除去債務	108,337	108,727
その他	1,489	1,489
固定負債合計	1,114,534	1,158,000
負債合計	1,987,221	2,006,501

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年 3 月31日)	当中間会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	335,903	335,903
資本剰余金	284,230	284,230
利益剰余金	256,908	244,326
自己株式	164	226
株主資本合計	876,878	864,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,082	23,472
評価・換算差額等合計	19,082	23,472
純資産合計	895,960	887,706
負債純資産合計	2,883,182	2,894,208

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	2,357,967	2,476,360
売上原価	774,662	825,203
売上総利益	1,583,304	1,651,157
販売費及び一般管理費	¹ 1,447,311	¹ 1,516,400
営業利益	135,993	134,756
営業外収益		
受取配当金	701	652
受取手数料	3,540	3,481
助成金収入	5,000	-
その他	4,326	3,996
営業外収益合計	13,568	8,130
営業外費用		
支払利息	26,011	26,191
公開買付関連費用	-	² 61,320
不正関連費用	³ 8,614	-
その他	836	406
営業外費用合計	35,462	87,919
経常利益	114,099	54,967
特別損失		
減損損失	-	⁴ 16,979
特別損失合計	-	16,979
税引前中間純利益	114,099	37,987
法人税、住民税及び事業税	28,907	1,801
法人税等調整額	6,874	15,807
法人税等合計	35,781	17,608
中間純利益	78,318	20,379

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	114,099	37,987
減価償却費	38,390	40,086
長期前払費用償却額	850	1,200
受取利息及び受取配当金	720	849
支払利息	26,011	26,191
減損損失	-	16,979
公開買付関連費用	-	61,320
不正関連費用	8,614	-
売上債権の増減額（ は増加）	8,110	19,523
棚卸資産の増減額（ は増加）	22,057	74,180
仕入債務の増減額（ は減少）	1,456	318
未払消費税等の増減額（ は減少）	11,830	5,040
未払金の増減額（ は減少）	28,149	13,468
未払費用の増減額（ は減少）	2,464	919
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,074	40,369
ポイント引当金の増減額（ は減少）	89	43
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,151	4,368
その他	13,778	2,696
小計	113,449	46,199
利息及び配当金の受取額	720	849
利息の支払額	25,894	25,720
公開買付関連費用の支払額	-	61,320
特別調査費用等の支払額	8,614	-
法人税等の支払額	26,042	36,837
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,617	76,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,418	8,195
投資有価証券の取得による支出	243	249
投資有価証券の償還による収入	-	4,000
その他	2,208	2,106
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,870	6,550
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	20,000
長期借入れによる収入	110,000	250,000
長期借入金の返済による支出	151,000	144,722
長期未払金の返済による支出	1,866	1,853
リース債務の返済による支出	24,588	26,089
自己株式の取得による支出	-	62
配当金の支払額	-	32,947
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,545	64,324
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	78,292	19,056
現金及び現金同等物の期首残高	495,895	469,267
現金及び現金同等物の中間期末残高	574,187	450,211

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
地代家賃	205,354千円	215,927千円
給与手当	303,993 "	337,193 "
雑給	343,233 "	364,827 "
減価償却費	38,390 "	40,086 "
退職給付費用	3,438 "	7,004 "
賞与引当金繰入額	39,150 "	15,000 "
ポイント引当金繰入額	89 "	43 "

- 2 株式会社ハードオフコーポレーションによる当社株式に対する公開買付けに伴い、当中間会計期間に発生したコンサルティング会社や弁護士に対するアドバイザー費用等61,320千円を公開買付関連費用として計上しております。

- 3 前中間会計期間における不正関連費用8,614千円は、2024年5月に判明いたしました当社従業員による不正行為の疑いに伴い要した調査費用です。

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(1) 減損損失を認識したグループの概要

区分	用途	種類	場所	減損損失(千円)
その他 (不動産事業)	賃貸不動産 (1拠点)	土地、建物、 工具、器具及び備品	北海道北見市	16,979

(2) 減損損失の認識に至った経緯

収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなった賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

(3) 減損損失の内訳

土地	13,666 千円
建物	3,270 "
工具、器具及び備品	42 "
合計	16,979 千円

(4) 資産グルーピングの方法

当社は賃貸不動産については、個別物件ごとにグルーピングしております。

(5) 回収可能価額の算定の方法

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定した額より、処分費用見込額を控除して算出しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	574,187千円	450,211千円
現金及び現金同等物	574,187 "	450,211 "

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

該当事項はありません。

2 . 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会	普通株式	32,961	25.00	2024年 9 月30日	2024年11月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額25円は、特別配当であります。

当中間会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1 . 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 5 月15日 取締役会	普通株式	32,961	25.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

2 . 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 損益計算書 計上額 (注) 3
	リユース 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,356,189	2,356,189	1,778	2,357,967	-	2,357,967
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,356,189	2,356,189	1,778	2,357,967	-	2,357,967
セグメント利益	274,468	274,468	1,502	275,970	139,977	135,993

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。
2. セグメント利益の調整額 139,977千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間 損益計算書 計上額 (注) 3
	リユース 事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,474,582	2,474,582	1,778	2,476,360	-	2,476,360
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,474,582	2,474,582	1,778	2,476,360	-	2,476,360
セグメント利益	278,171	278,171	1,502	279,673	144,916	134,756

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。
2. セグメント利益の調整額 144,916千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに属しない管理部門に係る一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他	全社・消去	合計
	リユース事業	計			
減損損失	-	-	16,979	-	16,979

(注) 「その他」の金額は不動産事業に係る金額であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

事業区分別の内訳

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計
	リユース 事業	計		
ブックオフ	629,386	629,386	-	629,386
ハードオフ	505,655	505,655	-	505,655
オフハウス	702,419	702,419	-	702,419
ホビーオフ	448,402	448,402	-	448,402
ガレージオフ	19,963	19,963	-	19,963
ロジスティクス事業	15,652	15,652	-	15,652
3 R 事業	34,708	34,708	-	34,708
その他	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,356,189	2,356,189	-	2,356,189
その他の収益	-	-	1,778	1,778
外部顧客への売上高	2,356,189	2,356,189	1,778	2,357,967

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。

当中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

事業区分別の内訳

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	リユース 事業	計		
ブックオフ	622,721	622,721	-	622,721
ハードオフ	541,714	541,714	-	541,714
オフハウス	717,629	717,629	-	717,629
ホビーオフ	518,635	518,635	-	518,635
ガレージオフ	22,426	22,426	-	22,426
ロジスティクス事業	15,299	15,299	-	15,299
3 R 事業	36,155	36,155	-	36,155
その他	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	2,474,582	2,474,582	-	2,474,582
その他の収益	-	-	1,778	1,778
外部顧客への売上高	2,474,582	2,474,582	1,778	2,476,360

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産事業であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	59円40銭	15円46銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	78,318	20,379
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	78,318	20,379
普通株式の期中平均株式数(株)	1,318,459	1,318,401
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(株式会社ハードオフコーポレーションによる当社株式に対する公開買付けについて)

株式会社ハードオフコーポレーション(以下「ハードオフコーポレーション」といいます。)は、2025年8月13日から当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)を行い、その結果、2025年10月2日(本公開買付けの決済の開始日)をもって、当社株式1,289,309株、議決権所有割合(注):97.80%を所有するに至り、会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。以下同じです。)第179条第1項に規定する当社の特別支配株主に該当することとなりました。

(注)「議決権所有割合」の計算においては、当社が2025年8月12日に公表した「2026年3月期第1四半期決算短信[日本基準](非連結)」に記載された2025年6月30日現在の当社の発行済株式総数(1,318,748株)から当社が所有する自己株式数(349株)を控除した株式数(1,318,399株)に係る議決権の数(13,183個)を分母として計算しております。また、小数点以下第三位を四捨五入しております。以下同じです。

2025年10月3日、当社は、ハードオフコーポレーションより、本公開買付けによりハードオフコーポレーションが当社の総株主の議決権の90%以上を所有するに至ったものの、当社株式の全てを取得できなかったことから、2025年8月12日付で当社が公表いたしました「株式会社ハードオフコーポレーションによる当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」の「3.本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「(5)本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載のとおり、当社株式の全て(但し、当社が所有する自己株式を除きます。以下同じです。)を取得し、当社をハードオフコーポレーションの完全子会社とするための取引の一環として、会社法第179条第1項の規定に基づき、当社の株主(但し、ハードオフコーポレーション及び当社を除きます。)の全員に対し、その所有する当社株式の全部をハードオフコーポレーションに売り渡すことを請求(以下「本株式売渡請求」といいます。)する旨の通知を受けました。

当社は、かかる通知を受け、2025年10月3日付の会社法第370条による決議(取締役会の決議に代わる書面決議)によって、本株式売渡請求を承認する旨の決議をしております。

本株式売渡請求の承認により、当社株式は証券会員制法人札幌証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、2025年10月3日から2025年11月3日まで整理銘柄に指定された後、2025年11月4日をもって上場廃止となりました。

１．特別支配株主の概要

(１)	名称	株式会社ハードオフコーポレーション
(２)	所在地	新潟県新発田市新栄町 3 - 1 - 13
(３)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 山本 太郎
(４)	事業内容	リユース品の買取・販売、フランチャイズチェーン運営
(５)	資本金	1,676,275千円（2025年３月31日現在）
(６)	設立年月日	1972年 7 月25日
(７)	連結純資産	18,373,110千円（2025年３月31日現在）
(８)	連結総資産	25,617,734千円（2025年３月31日現在）
(９)	大株主及び持株比率 (2025年３月31日現在)	ヤマモトアセット株式会社 33.41%
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 9.15%
		株式会社日本カストディ銀行（信託口） 7.80%
		ハードオフコーポレーション社員持株会 2.56%
		山本 善政 2.15%
		株式会社アイマツト 2.04%
		MORGAN STANLEY & CO. LLC(常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社) 0.89%
		山本 太郎 0.89%
		モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社 0.88%
		FP成長支援A号投資事業有限責任組合 0.72%
(10)	当社とハードオフコーポレーションの関係	
	資本関係	ハードオフコーポレーションは、2025年10月３日現在、当社株式 1,289,309株（議決権所有割合：97.80％）を所有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	当社とハードオフコーポレーションとの間で、「HARD OFFフランチャイズ加盟契約」「OFF HOUSEフランチャイズ加盟契約」「GARAGE OFFフランチャイズ加盟契約」「HOBBY OFFフランチャイズ加盟契約」「建物転貸借契約」を締結しております。
	関連当事者への該当状況	ハードオフコーポレーションは当社の親会社であり、当社の関連当事者に該当します。

2．本株式売渡請求の日程

売渡請求日	2025年10月 3 日
当社取締役会決議日	2025年10月 3 日
売買最終日	2025年10月31日
上場廃止日	2025年11月 4 日
取得日	2025年11月 6 日

3．売渡対価

当社株式 1 株につき、1,410円

2 【その他】

2025年5月15日開催の取締役会において、2025年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	32,961千円
--------	----------

1株当たりの金額	25円00銭
----------	--------

支払請求権の効力発生日	2025年6月27日
-------------	------------

また、第51期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当および期末配当について、2025年8月12日開催の取締役会において、これを行わない旨を決議いたしました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社エコノス
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人 札 幌 事 務 所

指定社員
業務執行社員

公認会計士 宇 野 公 之

指定社員
業務執行社員

公認会計士 小 田 和 宏

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エコノスの2025年4月1日から2026年3月31日までの第51期事業年度の中間会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エコノスの2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、株式会社ハードオフコーポレーションによる公開買付けの結果、同社は会社の特別支配株主となった。会社は、2025年10月3日開催の取締役会において同社による会社の株主の全員（会社及び同社を除く。）に対する株式売渡請求を承認する旨の決議を実施し、会社の普通株式が証券会員制法人札幌証券取引所の上場廃止基準に該当することとなったため、会社は2025年11月4日に上場廃止となった。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財

務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。